



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社
 コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 遠山 雅夫

TEL 06-6393-5621

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,201	1.4	448	37.7	495	36.8	330	35.4
29年3月期第1四半期	6,291	20.1	719		783		511	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 416百万円 (264.5%) 29年3月期第1四半期 114百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.95	17.86
29年3月期第1四半期	27.81	27.75

(注) 29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	38,637	27,553	71.2	1,493.43
29年3月期	40,303	27,505	68.1	1,490.97

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 27,497百万円 29年3月期 27,447百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、29年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		20.00	30.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.7	2,200	32.1	2,200	35.5	1,350	39.6	73.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	19,332,057 株	29年3月期	19,332,057 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	919,456 株	29年3月期	922,988 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	18,412,513 株	29年3月期1Q	18,401,794 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外の政治情勢への懸念等から、先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は6,201百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は448百万円（同37.7%減）、経常利益は495百万円（同36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円（同35.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械部門で海外のテーマパーク向け案件が好調に推移したことを主因に、売上高は、4,624百万円（同9.1%増）、セグメント利益は、688百万円（同2.5%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、舞台関係で大型改修案件の完工が重なった前年同期に比べ、大型案件の完工が減少したことを主因に、売上高は、1,548百万円（同23.5%減）、セグメント利益は、29百万円（同88.1%減）となりました。

その他

売上高は、27百万円（同12.0%増）、セグメント利益は、12百万円（同44.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,690百万円減少し、21,309百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が883百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,563百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、17,328百万円となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が249百万円増加したのに対し、償却が進捗したことにより、有形固定資産が79百万円、無形固定資産が133百万円減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,666百万円減少し、38,637百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,685百万円減少し、6,610百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が496百万円、未払法人税等が863百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、4,473百万円となりました。これは主に、長期借入金が94百万円減少し、繰延税金負債（固定負債その他）が51百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,714百万円減少し、11,083百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、27,553百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が172百万円増加したのに対し、利益剰余金が37百万円、為替換算調整勘定が72百万円、それぞれ減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点において平成29年5月11日に公表した数値を見直しておりません。今後の業績の推移により、見直しの必要が生じた場合には、すみやかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267,636	12,150,721
受取手形及び売掛金	8,732,537	6,169,267
電子記録債権	383	96,040
有価証券	295,571	294,391
仕掛品	535,752	713,764
原材料及び貯蔵品	773,676	699,982
その他	1,440,659	1,229,740
貸倒引当金	△46,596	△44,876
流動資産合計	22,999,621	21,309,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,028,777	3,990,251
土地	4,068,288	4,063,969
その他(純額)	1,031,429	994,669
有形固定資産合計	9,128,495	9,048,890
無形固定資産		
のれん	2,157,331	2,098,245
その他	980,956	906,334
無形固定資産合計	3,138,288	3,004,579
投資その他の資産		
投資有価証券	3,763,854	4,013,627
その他	1,276,063	1,264,070
貸倒引当金	△2,434	△2,434
投資その他の資産合計	5,037,484	5,275,263
固定資産合計	17,304,267	17,328,733
資産合計	40,303,889	38,637,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,457	1,962,306
短期借入金	384,417	280,475
1年内返済予定の長期借入金	371,858	371,858
未払法人税等	1,059,818	196,509
前受金	1,906,813	1,837,790
賞与引当金	438,067	315,808
役員賞与引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	200,173	169,792
その他	1,455,725	1,455,515
流動負債合計	8,295,330	6,610,056
固定負債		
長期借入金	2,175,790	2,081,790
退職給付に係る負債	1,842,359	1,856,968
その他	484,934	534,989
固定負債合計	4,503,083	4,473,747
負債合計	12,798,414	11,083,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,913	2,424,117
利益剰余金	20,412,139	20,374,520
自己株式	△463,782	△462,022
株主資本合計	25,623,549	25,587,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,111	1,331,072
繰延ヘッジ損益	69,488	56,868
為替換算調整勘定	581,484	508,632
退職給付に係る調整累計額	14,682	13,458
その他の包括利益累計額合計	1,823,766	1,910,032
新株予約権	58,158	56,034
純資産合計	27,505,475	27,553,962
負債純資産合計	40,303,889	38,637,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,291,382	6,201,642
売上原価	4,527,348	4,554,177
売上総利益	1,764,034	1,647,464
販売費及び一般管理費	1,044,494	1,199,027
営業利益	719,539	448,437
営業外収益		
受取利息	4,638	2,149
受取配当金	42,163	49,552
保険配当金	30,329	6,243
その他	9,816	10,753
営業外収益合計	86,948	68,698
営業外費用		
支払利息	4,015	4,607
支払手数料	1,136	1,358
持分法による投資損失	-	12,094
為替差損	17,193	3,103
その他	155	110
営業外費用合計	22,501	21,273
経常利益	783,986	495,861
特別損失		
投資有価証券評価損	1,646	-
特別損失合計	1,646	-
税金等調整前四半期純利益	782,340	495,861
法人税等	270,534	165,299
四半期純利益	511,805	330,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,805	330,562

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	511,805	330,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,041	172,961
繰延ヘッジ損益	△103,905	△12,620
為替換算調整勘定	△120,504	△72,851
退職給付に係る調整額	-	△1,223
その他の包括利益合計	△397,451	86,265
四半期包括利益	114,353	416,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,353	416,828
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が318,903千円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が3,712千円、販売費及び一般管理費が1,617千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,329千円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は241,070千円減少しております。